

主な提出書類への個人番号・法人番号の記載時期一覧

	提出書類	番号の記載時期	記入が必要な番号
個人市・府民税	個人市・府民税申告書	平成29年度以後の年度分の申告書	納税義務者および配偶者や扶養親族の個人番号
	給与支払報告書	平成29年度以後の年度分の報告書	個人別明細書には、納税義務者および配偶者や扶養親族の個人番号 総括表には事業主の法人番号(個人事業主の場合は個人番号)
	退職所得等の分離課税に係る納入申告書	平成28年1月1日以後に行われる納入申告書	特別徴収義務者の法人番号(個人事業主の場合は個人番号)の記載が必要
	退職手当の特別徴収票	平成28年1月1日以後に支払う分の特別徴収票	特別徴収義務者の法人番号(個人事業主の場合は個人番号)と納税義務者の個人番号
	特別徴収・給与支払報告に係る給与所得者異動届出書	平成29年1月1日以後に給与の支払いを受けなくなった者に係る届出	特別徴収義務者の法人番号(個人事業主の場合は個人番号)と納税義務者の個人番号
	特別徴収義務者の所在地・名称変更届	平成28年1月1日以後の変更届	特別徴収義務者の法人番号の記載が必要(個人事業主の場合、個人番号の記載は必要ありません)
	給与所得の特別徴収の納期の特例に係る申請書	平成28年1月1日以後に行う申請書	特別徴収義務者の法人番号(個人事業主の場合は個人番号)の記載が必要
	特別徴収への切替依頼書	平成29年度以後の年度分の個人市・府民税に係る届出	特別徴収義務者の法人番号の記載が必要(個人事業主の場合、個人番号の記載は必要ありません)
軽自動車税	軽自動車税減免申請書	平成28年1月1日以後に行う申請書	納税義務者の個人番号または法人番号
固定資産税	償却資産申告書	平成28年度以後の年度分の申告書(平成28年1月1日現在の資産状況の申告から)	所有者の個人番号または法人番号
法人市民税	法人市民税申告書	平成28年1月1日以後に開始する事業年度に係る申告書(確定申告は平成29年1月以降、中間・予定申告は平成28年7月以降)	法人番号
	法人設立・開設・異動届出書	平成28年1月1日以後に開行われる届出	法人番号
たばこ税	たばこ税申告書	平成28年1月1日以後に開始する課税期間に係る申告書	申告者の個人番号または法人番号
共通	上記以外の各種申請書・届出書(納税管理人申告書、相続人代表者指定届、減免申請書、送付先変更届、徴収猶予申請書、換価猶予申請書など)	平成28年1月1日以後に行う申請・届出(換価猶予申請書は平成28年4月1日以後の申請から)	納税義務者などの個人番号または法人番号(書類によって異なる)

上記以外にもさまざまな書類へ個人番号や法人番号の記載が必要となります。詳しくは、各担当までお問い合わせください。